

扱い 平成20年5月1日(木)午後4時解禁

# 平成20年度 関東地方整備局関係予算の追加について 記者発表資料

平成20年5月1日

## 国土交通省 関東地方整備局

### 発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、  
横浜海事記者クラブ、神奈川建設記者会、  
埼玉県政記者クラブ、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、  
山梨県政記者クラブ、千葉県政記者会、栃木県政記者クラブ、  
刀水クラブ、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、  
長野県庁会見場、茨城県政記者クラブ

### 問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局  
048-601-3151(代表)

予算調整官	山越(内線2219)	地方事業評価管理官	田中(内線2118)
会計課長	坂本(内線2411)	企画課長	森久保(内線3151)
会計課長補佐	田中(内線2414)	企画課建設専門官	石浜(内線3157)

河川関係	河川計画課長補佐	牛腸(内線3612)
道路関係	道路計画第一課長補佐	酒井(内線4212)
港湾関係	港湾計画課長補佐	古川 045-211-7415
空港関係	首都圏空港事業課長補佐	大橋 045-211-7421
都市関係	都市整備課長補佐	小幡(内線6162)
住宅関係	住宅整備課長補佐	吉田(内線6183)
営繕関係	計画課長補佐	二宮(内線5153)

資料の内容はホームページでもご覧になれます。 アドレス <http://www.ktr.mlit.go.jp>

# 平成20年度関東地方整備局関係予算の追加について

## 1. 国土交通省関係予算配分方針

平成20年度国土交通省関係予算については、租税特別措置法の一部を改正する法律等が成立したことを受け、4月時点では必要最小限の額のみを配分した道路関係予算について、2兆6,571億円(事業費)の追加配分を行うこととしています。(内 関東地方整備局分 5,913億円)

追加配分に当たっては、既に配分済みの予算と合わせ、国際競争力の強化と地域の活性化、地球環境問題と少子高齢化への対応、国民の安全・安心の確保など当面する課題に対応する事業に重点を置くこととし、質の高い住宅・社会資本整備を効率的・効果的に推進することとしています。

〔内 関東地方整備局事業費〕

前回額	1兆3,968億円	(1兆4,118億円)
今回額	5,913億円	(6,043億円)
計	1兆9,881億円	(2兆0,161億円)

( )書きは、地域再生基盤強化交付金を含む。

(1) 前回配分額を含めて、平成20年度予算については、整備状況や必要性等地域の実情を勘案し、地方公共団体の要望等に即しつつ、国民の住宅・社会資本整備に対する要請に応えるため、

国際競争力の強化と地域の活性化

- ・大都市圏や地域の拠点的な空港の整備
- ・スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化
- ・国際物流に対応した幹線道路網の整備
- ・三大都市圏環状道路の整備
- ・歴史・文化等を活かしたまちづくり等の推進

地球環境問題と少子高齢化への対応

- ・水辺における良好な環境の整備
- ・総合的なバリアフリー化の推進
- ・住宅セーフティネットの充実

国民の安全・安心の確保

- ・水害・土砂災害への予防対策等の充実
- ・浸水被害対策の推進
- ・住宅・建築物の耐震化と密集市街地の整備促進
- ・踏切対策のスピードアップ

などに特に重点をおいて弾力的な配分を行うこととしています。

(2) 費用対効果分析を含めた事業評価を厳格に実施することにより、真に必要な事業を厳選するとともに、地域経済の動向等に配慮しつつ、民間投資誘発効果の高い事業、投資効果を早期に発現させる事業、ソフト施策と一体的に実施することにより投資効果が高まる事業等に重点的に配分を行うこととしています。

また、予算の配分に当たっては、現在策定中の広域地方計画との関係に留意することとしています。

## 2. 関東地方整備局関係予算配分総括表

### (1) 平成20年度事業費

直轄事業 + 補助事業

(単位：百万円)

区 分	平成20年度予算額		
	前回	今回	計
治 水	248,025	8,094	256,119
海 岸	10,189	0	10,189
道 路	64,739	404,023	468,762
港 湾	69,127	0	69,127
空 港	139,751	0	139,751
住 宅 对 策	220,282	50,795	271,077
市 街 地 整 備	245,995	128,357	374,352
下 水 道	323,692	0	323,692
都 市 公 園	69,815	0	69,815
一 般 公 共 計	1,391,615	591,269	1,982,884
官 庁 営 繕	5,171	0	5,171
合 計	1,396,786	591,269	1,988,055
地域再生基盤強化 交 付 金	15,059	12,986	28,045
再 計	1,411,845	604,255	2,016,100

注1. 道路、住宅対策には道路環境整備を含む。

注2. 市街地整備には地域自立・活性化交付金として5,672百万円を含む。

注3. 地域再生基盤強化交付金は内閣府所管から移し替えられる予算であり、  
追加額の内訳は、道整備交付金として12,986百万円である。

注4. 端数整理のため、合計が合わない場合がある。

## ( 2 ) 直轄事業・補助事業別内訳

直轄事業 (単位：百万円)

区 分	平成20年度予算額		
	前回	今回	計
治 水	150,380	0	150,380
海 岸	221	0	221
道 路	40,867	264,253	305,120
港 湾	40,197	0	40,197
空 港	139,751	0	139,751
都 市 公 園	10,414	0	10,414
一 般 公 共 計	381,830	264,253	646,083
官 庁 営 繕	5,171	0	5,171
合 計	387,001	264,253	651,254

補助事業 (単位：百万円)

区 分	平成20年度予算額		
	前回	今回	計
治 水	97,645	8,094	105,739
海 岸	9,968	0	9,968
道 路	23,872	139,770	163,642
港 湾	28,930	0	28,930
住 宅 对 策	220,282	50,795	271,077
市 街 地 整 備	245,995	128,357	374,352
下 水 道	323,692	0	323,692
都 市 公 園	59,401	0	59,401
一 般 公 共 計	1,009,785	327,016	1,336,801
合 計	1,009,785	327,016	1,336,801

地 域 再 生 基 盤 強 化 交 付 金	15,059	12,986	28,045
再 計	1,024,844	340,002	1,364,846

## ( 3 ) 補助事業都県別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成20年度予算額		
	前回	今回	計
茨 城 県	59,518	31,568	91,086
栃 木 県	40,991	33,696	74,687
群 馬 県	41,383	19,753	61,136
埼 玉 県	110,252	41,446	151,698
千 葉 県	87,419	43,065	130,484
東 京 都	384,852	56,259	441,111
神 奈 川 県	207,063	62,358	269,421
山 梨 県	33,426	18,734	52,160
長 野 県	59,940	33,123	93,063
合 計	1,024,844	340,002	1,364,846

注：端数整理のため、合計が合わない場合がある。

# 平成20年度道路関係予算配分について

## 1. 配分の基本的考え方

租税特別措置法や道路整備費財源特例法などの関連法案が平成19年度内に成立しなかったことから、道路関係予算については、維持管理や支払い期限のある債務等を除き、年度当初からの執行を保留してきたところです。

今般、租税特別措置法など税法の成立により財源の見通しがついたことから、地域の経済情勢等に鑑み、これに対応する予算について早期に執行することとしたところであり、現下の景気情勢や地域の実情等を踏まえ、地方の補助事業を優先するとともに、直轄事業についても、事業全体の工程に遅れを生じることがないように、迅速かつ効率的な執行に努めてまいります。

あわせて、関係機関と連携しつつ、補助金の交付事務や入札・契約手続きなどの迅速化を図ることにより、早期に執行できるよう努力してまいります。

なお、地方道路整備臨時交付金については、根拠法である道路整備費財源特例法の未成立のため、交付しておりません。

予算の執行にあたっては、「道路関係業務の執行のあり方改革本部最終報告書」(4月17日)に基づき、無駄の排除など、予算の厳格な執行に努めてまいります。

## 2. 配分額

(単位:百万円)

	前回(4月1日)	今回	合計
関東地方整備局配分額	64,739	404,023	468,762
うち直轄事業	40,867	264,253	305,120
うち補助事業	23,872	139,770	163,642

\* 地域再生基盤強化交付金は除く

( ) 茨城県	11,302	百万円
栃木県	17,266	百万円
群馬県	9,723	百万円
埼玉県	12,321	百万円
千葉県	18,840	百万円
東京都	46,837	百万円
神奈川県	23,279	百万円
山梨県	10,337	百万円
長野県	13,737	百万円

## 平成20年度地域再生基盤強化交付金予算配分概要

### 〔道整備交付金〕

#### 1. 事業概要

地域再生を支援するため、農林業等の振興や都市・物流拠点等との交流促進を目的として、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づき、広域農道や林道との一体的整備により効果を発揮する市町村道の整備を図るものである。

#### 2. 配分方針

地域再生計画を計画期間内に実現するという観点から、地方公共団体の要望を踏まえ、事業効果等を勘案し、配分を行う。

#### 3. 配分額

事業費 12,986百万円

国費 6,391百万円

(単位：百万円)

区分	事業費	国費	箇所数
茨城	3,140	1,568	5
栃木	3,858	1,902	12
群馬	879	410	3
埼玉	379	189	4
千葉	1,252	626	3
東京	0	0	0
神奈川	10	5	1
山梨	1,455	684	4
長野	2,013	1,007	19